

2010年3月期 決算説明資料

株式会社 マキヤ

2010年3月期 決算概要

事業内容

1.総合店

- (1) グループの基軸となる「エスポット」は食料品から家庭用日用品、家電製品、輸入ブランド&ジュエリー、アウトドア用品など高品質&本物志向の商品を専門店並みの豊富な品揃えとディスカウントストア並の低価格で提供しています。

「ESPOT」の「E」に織り込まれた5つの指針は

Excellent(高品質の品揃え)

Every Day(毎日が特売)

Enjoy(楽しめる売場)

Earnest(誠実な小売業)

Eternal(永遠の企業努力) で、これは全事業に通じるものです

2.食料品販売

- (1) 「フードマーケットPotato(ポテト)」は、連結子会社である株ひのやが展開している食品スーパーです。商品においては「こだわりの品」「本物志向」、また販売においては「できたて」「作りたて」を基本に、「近くて、便利で気軽に買い物ができる店、お客様の冷蔵庫代わりにの店」を目指しております。
- (2) 「業務スーパー」は減農薬・無添加の食品など健康的で安全、しかもプロも満足するような高品質な商品をキャッシュ&キャリーのシステムを採用することにより、通常より少ないコストで店舗運営が可能となり、その分無理なく商品を低価格で提供しています。

2.専門店

- (1) 「ハードオフ&オフハウス」は不要になった商品の買取りおよび販売を行うリサイクル・ショップです。パソコンやAV機器、楽器、腕時計、カメラなどを対象とする「ハードオフ」。家具やインテリア、ギフト、生活雑貨などを対象とする「オフハウス」を単独および複合で展開しております。取扱商品は独自の査定データベースにより買取り入念な点検・修理・クリーニングを経て次のお客様へ。リサイクル事業を通じ地球資源・環境問題にも一役買っています。

経営方針

当社グループは、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」および「会社と社員の利益」の”三位一体の利益”を追究することを経営の目的としおります。

この目的を推進するにあたり、最も大切であると考え「信頼と感謝」の気持ちを常に持ち、お客様の利益に貢献し、お客様から支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社グループは住関連用品に加え、カー用品、スポーツ用品、ジュエリー、ブランド品、食料品などバラエティに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、食品スーパー、業務用食料品販売店、リサイクル・ショップ等を幅広く展開しております。

これらにより、消費の多様化にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

連結会社概要

社名	所在地	資本金	事業内容	株式会社マキヤ持株比率(%)
株式会社ひのや	静岡県	100百万円	食品スーパー	100%
株式会社ハイデリカ	静岡県	10百万円	惣菜・弁当の製造販売	100%
株式会社MKカーゴ	静岡県	10百万円	物流業	100%

2010年3月期の総括

今期、当社グループは6店舗の開店をいたしました。総合ディスカウント店「エスポット」といたしまして、ノンフードのホームセンタータイプの「エスポット新富士駅南店」と、それに併設されていた食品スーパー「ポテト」について、両店舗の隔壁を撤去することにより、生鮮食品も一体となったスーパーセンター型の「エスポット新富士駅南店」をリニューアルオープンすると共に、「エスポット韮山店」、「エスポット伊勢原店」の出店を行い、総合ディスカウント店「エスポット」の出店は3店舗となりました。また、食品スーパー「ポテト」の新業態である「ポテトmamy」の一号店として「ポテトmamy西沢田店」、業務用食料品販売店の「業務スーパー静岡東店」、「業務スーパーアクロス山梨店」をそれぞれオープンいたしました。一方、閉鎖した店舗は4店舗であります。平成19年3月に取り組みを開始した健康スパ事業「メディックスパ沼津御成橋店」、業務スーパーの1号店であります「業務スーパー長泉店」を他店舗とのエリアの兼ね合いから閉店しました。また、「ポテト新富士店」は「エスポット新富士駅南店」のリニューアルオープンにより閉店し、エスポット静岡駅南店において精肉部門のみのテナントとして出店しておりました「ポテト静岡駅南店」を、精肉プロセスセンターの稼動に伴って閉店し、エスポット静岡駅南店に統合いたしました。

なお、当社の連結子会社でありました(株)オオタ山邦につきましては、その株式を平成22年3月31日付けで全て譲渡し、同社は当連結グループから除外となりました。この連結除外による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

売上高につきましては、食品スーパー業態を取り巻く競争環境は厳しいものがありますが、他の業態につきましては、比較的堅調に推移いたしました。競争対策としては店舗のオペレーションの効率化、精肉プロセスセンターの導入等、労働生産性を向上し厳しい価格競争に打ち勝てる体質づくりに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は617億1千7百万円(前年同期比3.9%減)となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等の売上高については、新規出店店舗の寄与等もあり前年を上回ったものの、食品スーパー「ポテト」におきましては、足元は回復の兆しが見られるものの、個人消費の落ち込みに加え、食品業界の競争環境がますます激化し、売上高は前年を下回る結果となりました。

利益面につきましては、熾烈な価格競争や出店競争の中、当社グループの販売価格も影響を受け、適正な粗利益率を確保するのが厳しい状況が続いておりますが、当社グループといたしましては、効率的な店舗運営、精肉のプロセスセンター化等により、生産性の向上に努めると共に、より価格競争力も高く利益性も見込まれる商材の調達等、収益力の向上に努めてまいりました。しかし、これらの効率化の効果は中長期的に現れること、新規出店店舗の初年度の出店諸掛り等もあり、粗利益額の減少全てを吸収することはできませんでした。

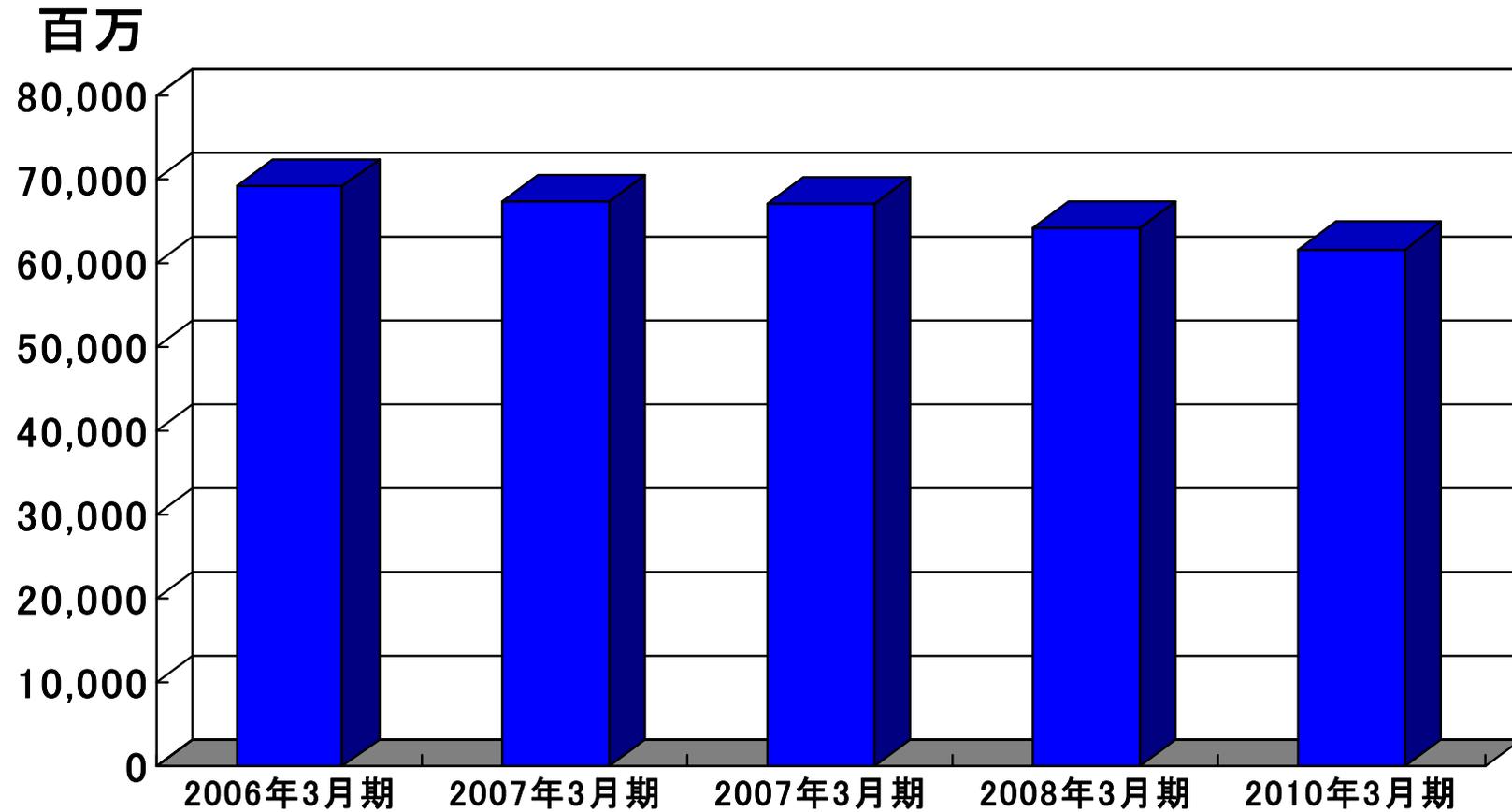
2010年3月期 業績推移(連結)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高(百万円)	69,276	67,347	67,190	64,217	61,717
売上総利益(百万円)	16,354	15,266	15,088	14,184	12,884
販売管理費(百万円)	15,353	14,305	13,849	13,092	12,097
営業利益(百万円)	1,001	960	1,238	1,092	786
営業利益率(%)	1.4	1.4	1.8	1.7	1.3
経常利益(百万円)	1,209	1,122	1,382	1,255	908
売上高経常利益率(%)	1.7	1.7	2.1	2.0	1.5
当期純利益(百万円)	278	290	539	375	221
当期純利益率(%)	0.4	0.4	0.8	0.6	0.4

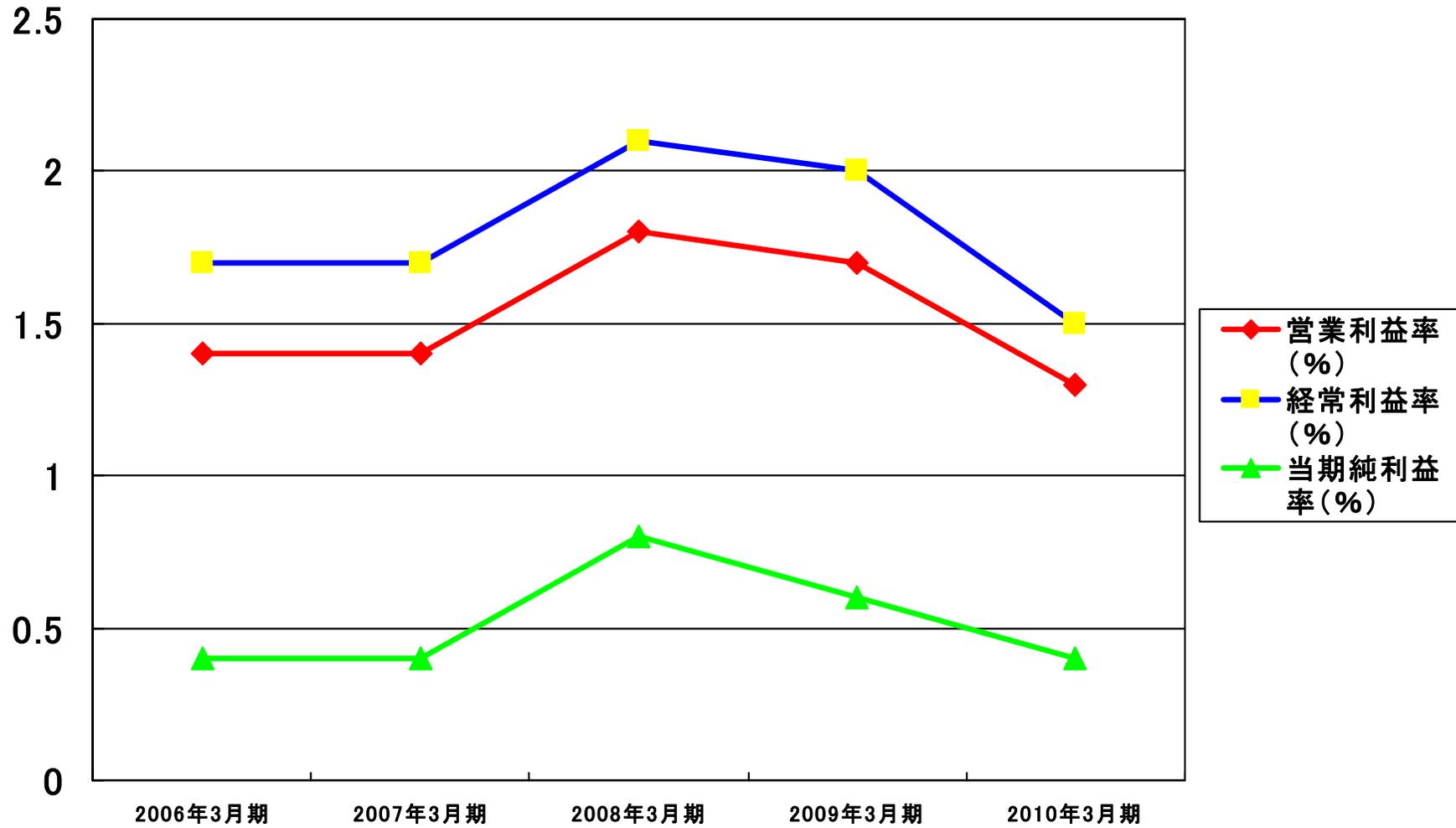
2010年3月期資産/収益性(連結)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
総資産額(百万円)	32,213	32,716	29,663	29,179	29,412
純資産(百万円)	11,486	11,556	11,639	11,545	11,602
自己資本比率(%)	35.7	35.3	39.2	39.6	39.5
1株当たり純資産(円)	1,099.53	1,109.65	1,138.41	1,156.42	1162.15
1株当たり当期純利益(円)	24.40	27.88	52.42	36.85	22.16
自己資本当期純利益率(%)	2.5	2.5	4.7	3.2	1.9
総資産経常利益率(%)	3.8	3.5	4.4	4.3	3.1

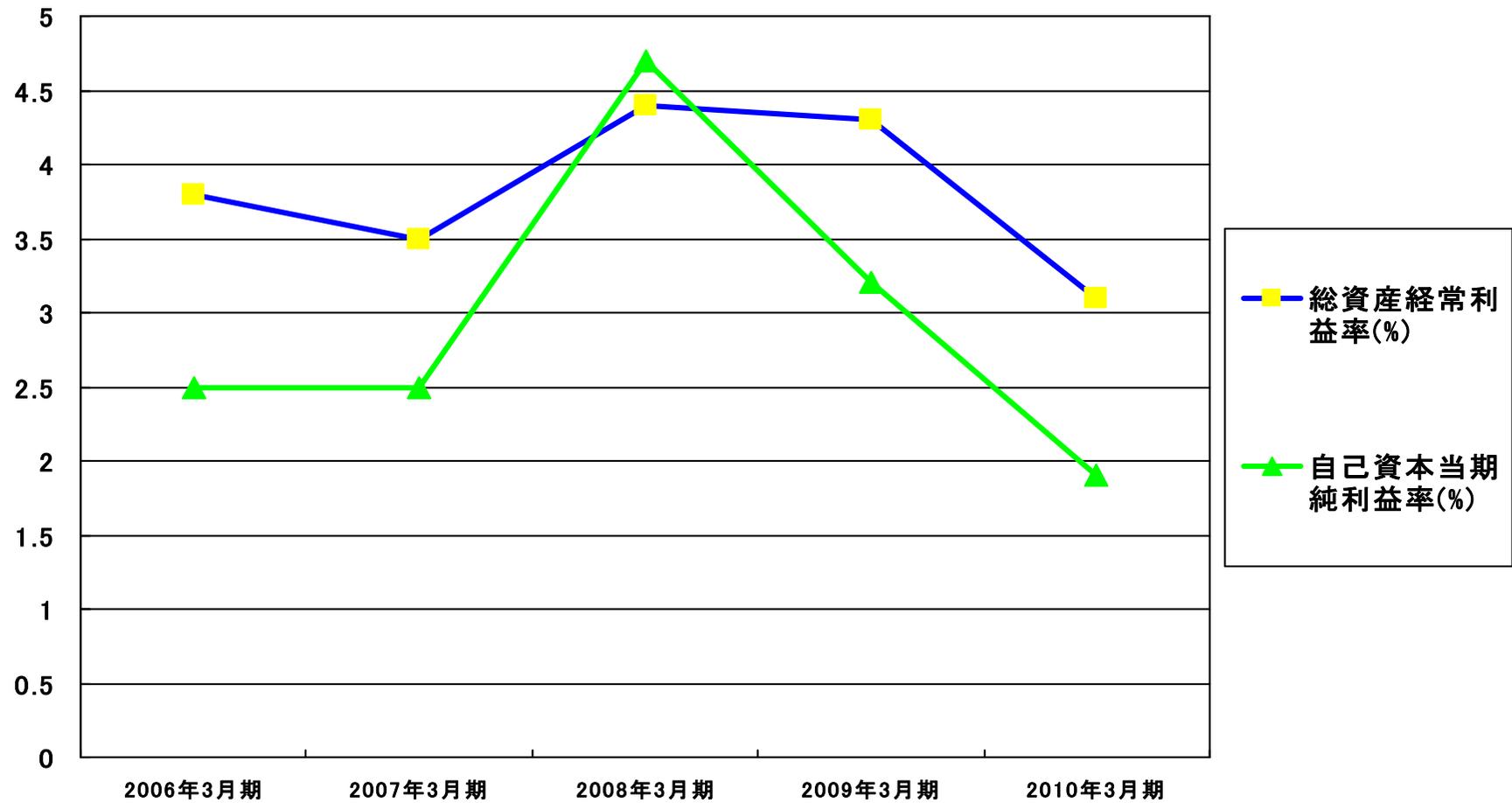
売上高推移(連結)



利益率推移(連結)



收益性指標(連結)



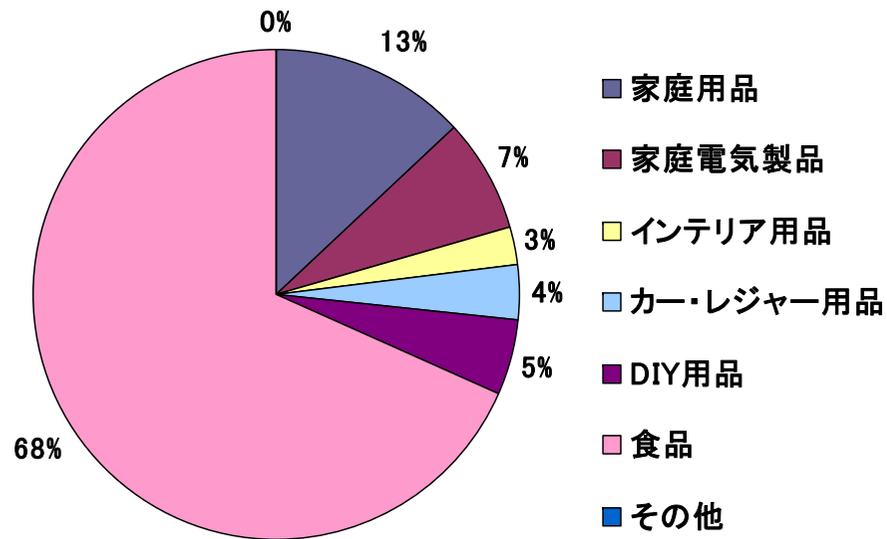
部門別売上推移(連結)

(単位:百万円)

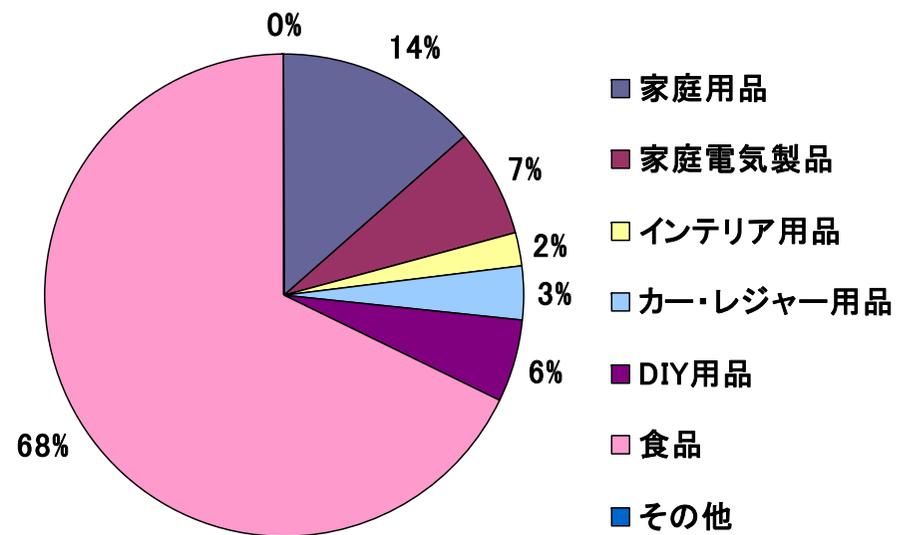
	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
家庭用品	7,978	8,048	8,513	8,412	8,388
家庭電気製品	10,595	9,404	7,142	4,778	4,456
インテリア用品	1,989	1,969	1,870	1,635	1,437
カー・レジャー用品	2,947	2,681	2,667	2,285	2,093
D I Y 用品	3,299	3,232	3,309	3,297	3,431
食品	42,401	41,960	43,628	43,788	41,908
その他	65	51	58	19	0
計	69,276	67,347	67,190	64,217	61,717

部門別売上推移(連結)

2009年3月期部門別売上推移(連結)



2010年3月期部門別売上推移(連結)



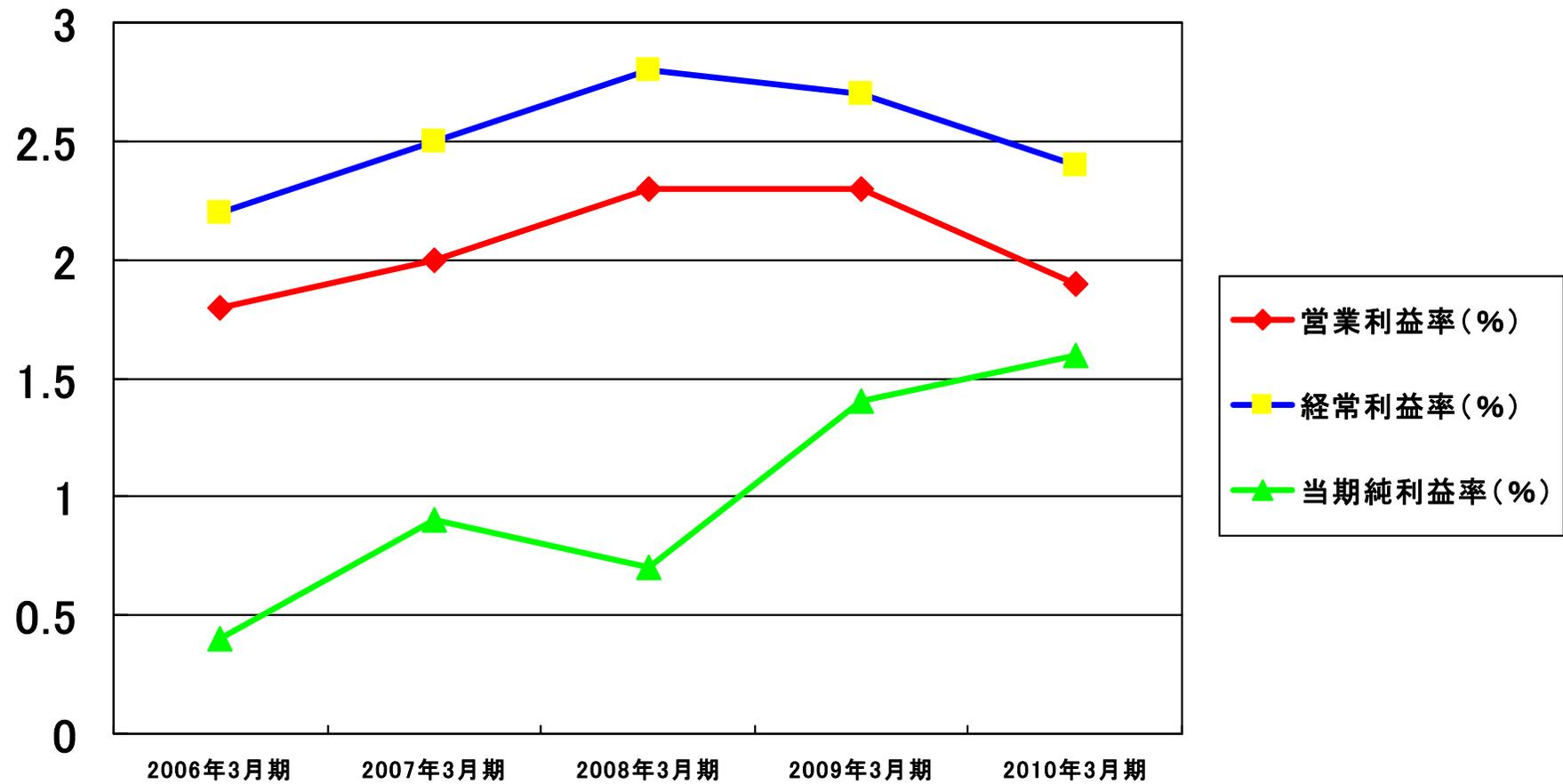
2010年3月期業績推移(单独)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高(百万円)	40,371	40,136	41,848	41,360	42,161
売上総利益(百万円)	9,111	8,780	9,083	8,672	8,591
販売管理費(百万円)	8,402	7,972	8,108	7,739	7,802
営業利益(百万円)	709	808	975	932	789
営業利益率(%)	1.8	2.0	2.3	2.3	1.9
経常利益(百万円)	868	1,010	1,171	1,116	998
売上高経常利益率(%)	2.2	2.5	2.8	2.7	2.4
当期純利益(百万円)	181	361	279	589	660
当期純利益率(%)	0.4	0.9	0.7	1.4	1.6

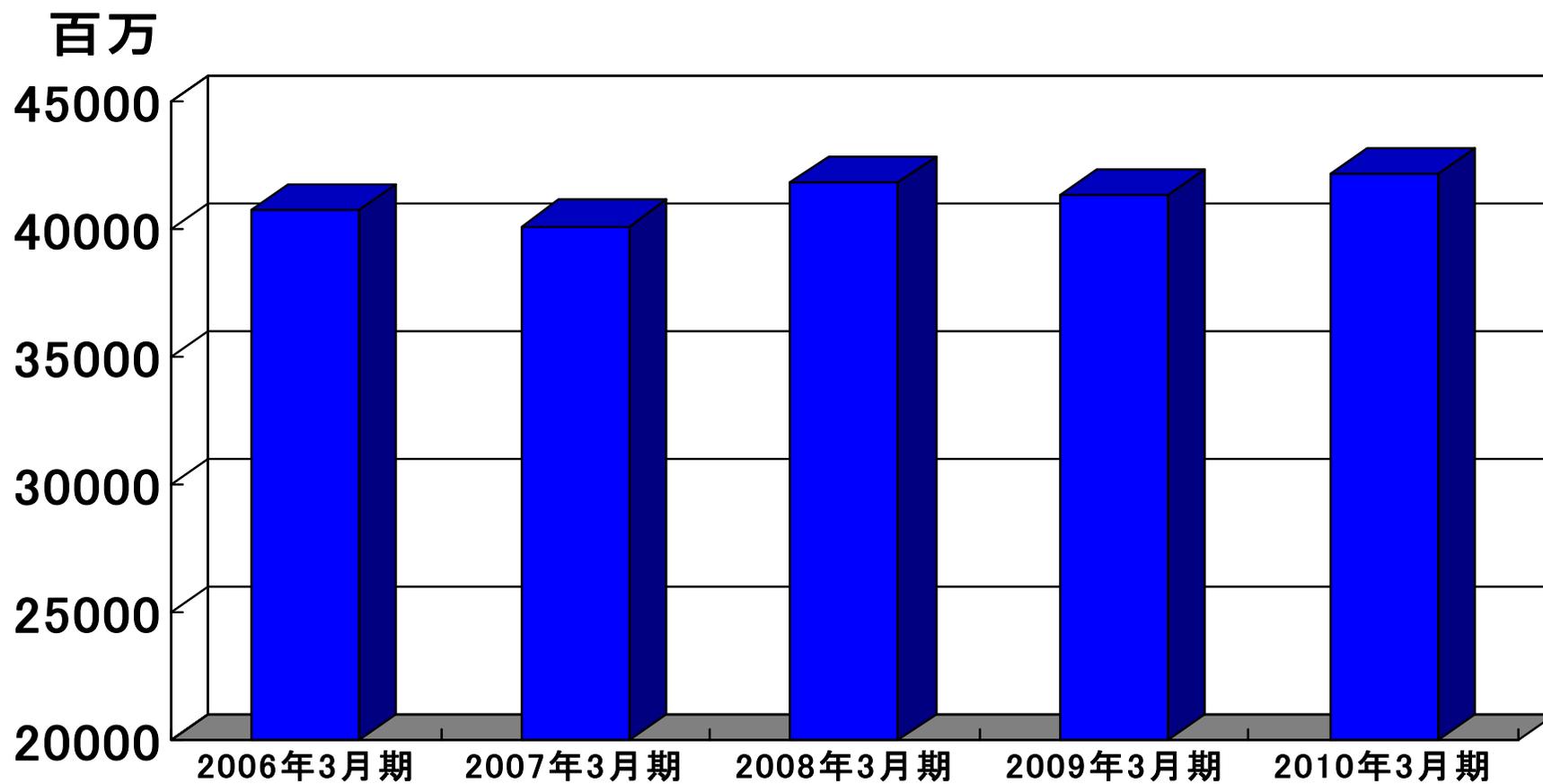
2010年3月期資産/収益性(単独)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
総資産額(百万円)	28,028	28,541	25,735	25,420	26,148
純資産(百万円)	11,172	11,315	11,138	11,258	11,755
自己資本比率(%)	39.9	39.6	43.3	44.3	45.0
1株当たり純資産(円)	1,069.63	1,086.55	1,089.47	1,127.71	1177.47
1株当たり当期純利益(円)	15.75	34.72	27.17	57.81	66.18
自己資本当期純利益率(%)	1.6	3.1	2.5	5.2	5.6
総資産経常利益率(%)	3.1	3.5	4.6	4.4	3.8

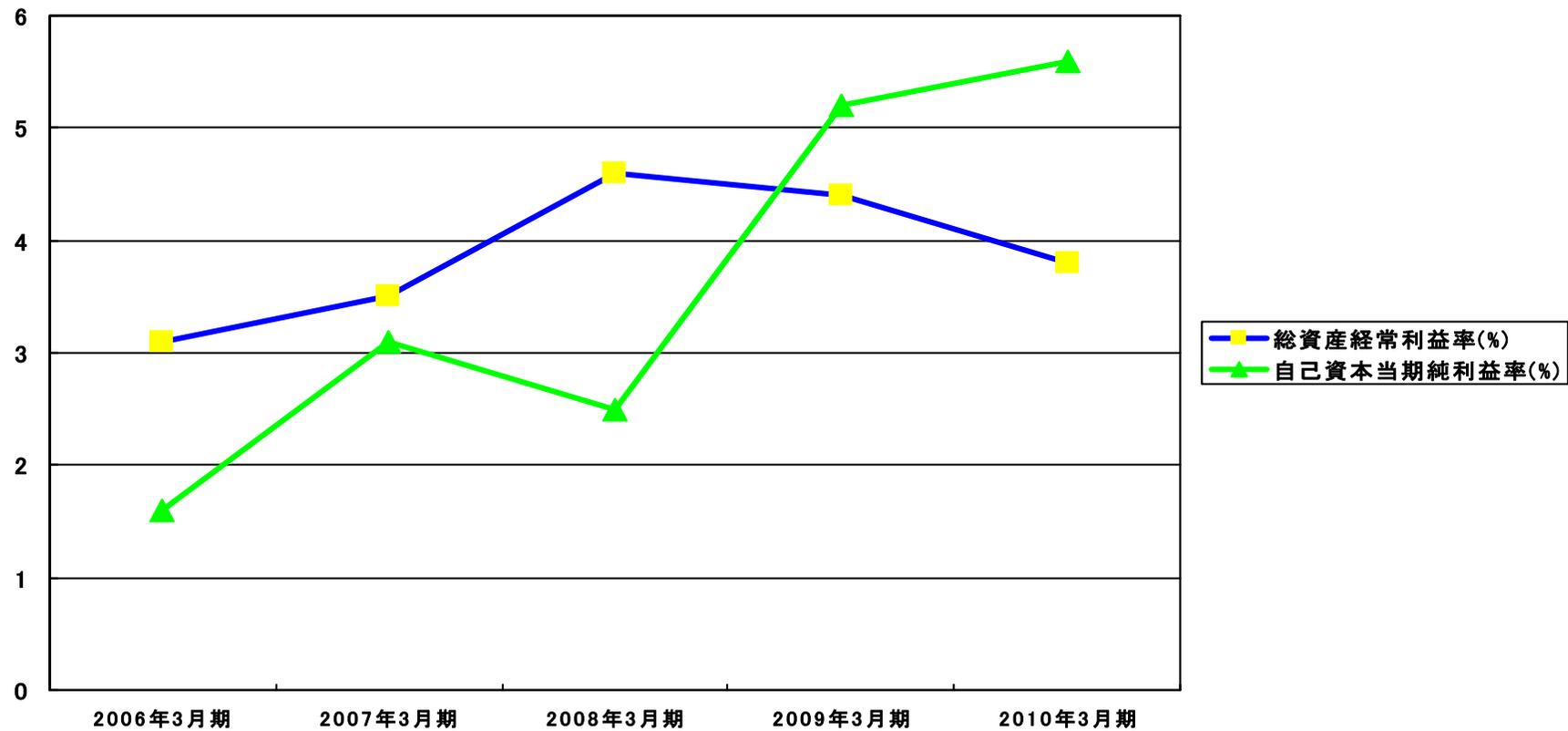
利益率推移(单独)



売上高推移(单独)



収益性指標(单独)



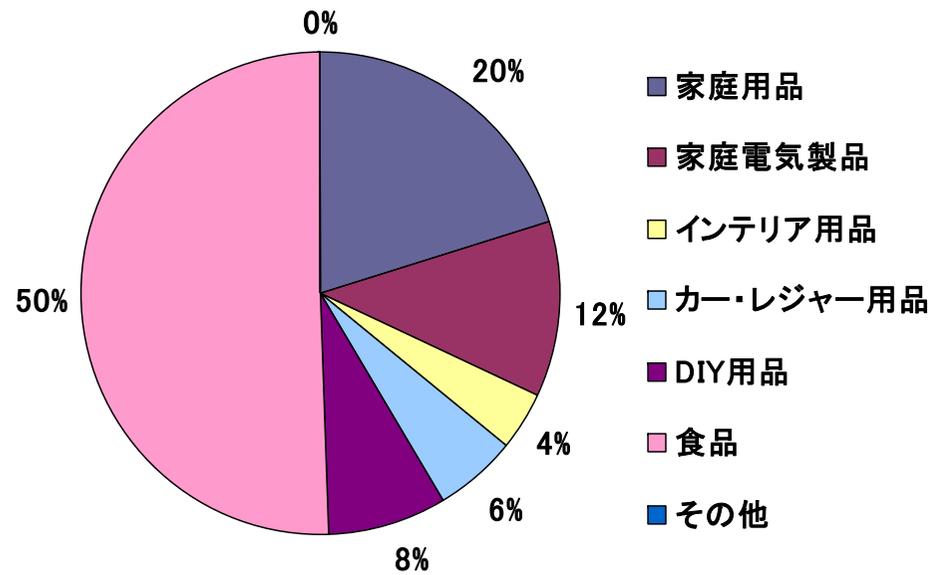
部門別売上推移(単独)

(単位:百万円)

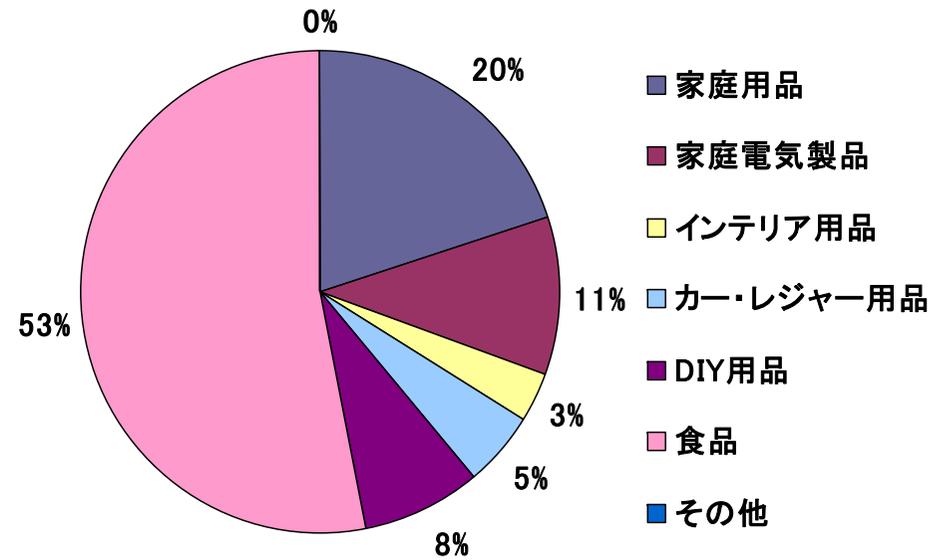
	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
家庭用品	7,978	8,048	8,513	8,403	8,388
家庭電気製品	10,595	5,737	5,322	4,819	4,456
インテリア用品	1,989	1,969	1,870	1,633	1,437
カー・レジャー用品	2,947	2,681	2,667	2,283	2,093
D I Y 用品	3,299	3,232	3,309	3,293	3,431
食品	13,498	18,415	20,106	20,907	22,353
その他	65	51	58	19	0
計	40,371	40,136	41,848	41,360	42,161

部門別売上推移(単独)

2009年3月期部門別売上推移(単独)



2010年3月期部門別売上推移(単独)



2011年3月期の業績予想(連結)

	今期	来期(予想)	前期比
売上高	61,717百万円	60,500百万円	98.0%
営業利益	786百万円	920百万円	117.1%
経常利益	908百万円	1,150百万円	126.7%
当期純利益	221百万円	500百万円	226.2%
1株当たり 当期純利益	21円16銭	50円08銭	236.7%

当社の経営方針・中期経営計画

■今後の経営方針

目標とする経営数値といたしましては、ROA(総資本利益率)、ROE(株主資本利益率)等の資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善する為の経常利益率や総資本回転率の向上を目指しております。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI(投下資本経常利益率)を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

■中期経営計画

- (1)出店戦略といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」業態を核とした、複合形式の大型店開発に注力し、神奈川県等にも積極的に出店をしていく計画です。
- (2)業態展開の中で、特に食料品販売に関しては、「エスポット」の食料品販売に加え、業務用食料品販売の「業務スーパー」、関連子会社の食品スーパー「ひのや」等、食料品販売業態のバリエーションがグループ内に充実し、売上高構成比が高まっております。仕入・物流面に関しましてはスケールメリットによる利益率の向上を目指し、出店に関してはそれぞれの店舗の特徴を生かしつつ、地域特性に合わせた展開をしてまいります。
- (3)リサイクルショップ「ハード・オフ」店の出店においては、家具・衣料品等のリサイクルショップ「オフ・ハウス」との複合出店によって、より大型の店舗形態を計画しております。

IR窓口 総務部

0545-36-1000

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予想し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。